

加賀市はデータ連携による学校サポートプロジェクトに取り組みます。
～加賀市における「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」の推進～

2022年10月11日

石川県加賀市
日本電信電話株式会社
株式会社 NTT データ
株式会社 NTT データ経営研究所
西日本電信電話株式会社
NTT コミュニケーションズ株式会社
株式会社 EDUCOM
国立大学法人東京大学
東京大学大学院経済学研究科附属政策評価研究教育センター

石川県加賀市(以下加賀市)、日本電信電話株式会社(以下 NTT)、株式会社 NTT データ(以下 NTT データ)、株式会社 NTT データ経営研究所(以下 NTT データ経営研究所)、西日本電信電話株式会社(以下 NTT 西日本)、NTT コミュニケーションズ株式会社(以下 NTT Com)、株式会社 EDUCOM(以下 EDUCOM)、国立大学法人東京大学(以下東京大学)、東京大学大学院経済学研究科附属政策評価研究教育センター(以下 CREPE)は、デジタル庁が推進する「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業※1」(以下本実証事業)を開始します。

本実証事業においては、本人同意に基づき、学校が保有する教育情報とマイナポータルから連携する行政情報を連携・分析することで、こどもが抱える困難の予兆を把握し、適切な支援策の検討、支援につなぐことをめざします。

1. 背景・課題

貧困や虐待をはじめとした困難な状況にあるこども・家庭については、実態が見えにくく捉えづらいことから支援が行き届いていない、または支援が行き届きにくいという課題があり、能動的な「プッシュ型」「ワンストップ」の支援を実現することが必要です。

令和3年12月24日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画※2」では、地方公共団体において、貧困、虐待、不登校、いじめといった困難の類型にとらわれず、教育・保育・福祉・医療等の分野を越え、真に支援が必要なこどもや家庭のニーズに応じたプッシュ型の支援に各種データを活用する際の課題等を検証し、データ

連携やそれを実現するシステムの在り方について、関係府省庁が一体となって検討することが定められました。

本実証事業では、このような各種データの連携について、ユースケースに基づく必要なデータ項目、制度・運用面での課題抽出等の検証に取り組みます。

加賀市との取組では、本人の同意に基づくデータ連携により、本来支援が必要、もしくは必要になる可能性のあるこどもに対して家庭環境や心理状態を確認し、また問題の有無にかかわらずこどもに地域の情報をお知らせするなど、困ったときにこどもが相談しやすい社会とのつながり(ソーシャル・キャピタル)を作ることをめざします。

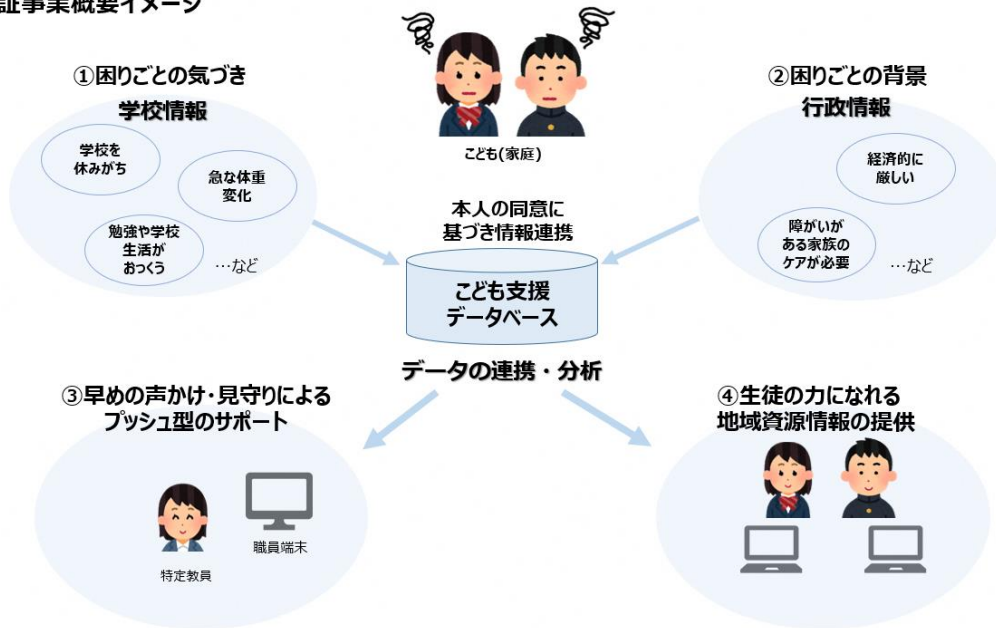
2.提供価値

先端技術やデータの活用促進によりスマートシティ化を推進する加賀市※3は、全国上位のマイナンバーカード交付率を誇るとともに、質の高い官民連携サービスの提供や効率的な自治体運営をめざしています。このような背景・展望をもつ加賀市とともに、NTTグループ各社が保有する、教育分野の知見、ICTソリューション、コンサルテーション、官民デジタル改革を支える安心・安全なデータ認証・連携基盤等、豊富なアセット、東京大学および関係機関の学術的知見、EDUCOMが提供する統合型校務支援システムの情報等、有機的な連携を通じて、データ連携やマイナンバーカードによる官民連携サービスのユースケース化を産学官連携体制でめざしてまいります。

3. 取り組み概要

加賀市立東和中学校に通う生徒と保護者において、本人の同意に基づき、クラウド型教育プラットフォーム「まなびポケット※4」、統合型校務支援システム「EDUCOM マネージャーC4th※5」から取得する学校情報や学びの情報と、マイナポータル「わたしの情報※6」から取得する行政情報を連携・分析することで、困難を抱える対象者の発見・支援につなげます。また、悩みの有無に関わらず、気軽に相談しやすい身近な地域の機関・団体等を生徒全員にお知らせします。

本実証事業概要イメージ



実施期間：2022年10月11日（火）～2023年3月31日（金）

対象：加賀市立東和中学校の生徒・保護者

各社・団体の役割：

加賀市	本実証事業の推進・管理・調整、市内協力機関・団体等の選定・調整	
NTT	NTTグループ全体統括・戦略策定	
NTTデータ	学校・行政情報の連携基盤及びデータ認証に係る実証実験システムの準備	
NTTデータ経営研究所	各種プロジェクトの企画・実行管理	
NTT西日本	教育ICT支援ソリューションの提供（ICTに係るヘルプデスク・オンサイト支援等）	
NTT Com	まなびポケットの提供（クラウド型教育プラットフォーム）	
EDUCOM	EDUCOM マネージャーC4th の提供（統合型校務支援システム）	
東京大学	本実証事業に関する助言・サポート	社会科学研究所 比較現代経済部門： 取得データ・判定・検証に関する助言等支援
		CREPE： 全国的な展開方策の検討支援

4.今後について

今後は、本実証事業で得られた知見をもとに加賀市内小中学校への拡大、他自治体への水平展開をめざしてまいります。また、マイナポータル等を活用した官民横断的なデータ連携、デジタル技術の活用により社会課題の解決および魅力的なまちづくり、Well-Beingの実現をめざします。

※1「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」について

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/information/field_ref_resources/e55bbb50-a588-43d1-a809-62a567e61815/20220204_news_children_outline_01rr.pdf

※2「デジタル社会の実現に向けた重点計画」について

<https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/>

※3「スマートシティ加賀」について

https://www.city.kaga.ishikawa.jp/material/files/group/101/SmartCityKaga_suisinkeikaku.pdf

※4「まなびポケット」は、NTT Comが提供するクラウド型教育プラットフォームです。

<https://manabipocket.ed-cl.com/>

※5「EDUCOM マネージャーC4th」はEDUCOMが提供する統合型校務支援システムです。

<https://sweb.educom.co.jp/swas/index.php?frame=C4th>

※6「わたしの情報」は、政府が運営するオンラインサービスであるマイナポータルの機能の一つです。地方公共団体や国の行政機関等が保有している特定個人情報（所得税や世帯情報など）について、必要な情報を選んで取得申し込みすることで確認することができます。

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先

石川県加賀市

政策戦略部 スマートシティ課

砥綿

Tel : 0761-72-7830

E-Mail : kikakuchousei@city.kaga.lg.jp

NTT 広報室 ntt-pr@ntt.com

株式会社 EDUCOM 広報担当

E-Mail : pr@educom.co.jp